



## 平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場取引所 大

上場会社名 小林産業株式会社

コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野竿 俊規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 檜垣 俊行

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6535-3690

平成23年7月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	8,296	9.0	321	77.7	419	47.9	67	△59.6
22年10月期第2四半期	7,612	△17.5	180	△42.1	283	△24.9	166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	2.41	—
22年10月期第2四半期	5.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	15,478	7,384	47.4	263.15
22年10月期	14,125	6,870	48.4	245.06

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 7,335百万円 22年10月期 6,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年10月期	—	2.50	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	6.2	500	10.6	630	47.9	180	△12.6	6.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期2Q	28,007,448株	22年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	23年10月期2Q	130,939株	22年10月期	130,856株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期2Q	27,876,521株	22年10月期2Q	27,876,797株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第2四半期連結累計期間】 .....	7
【第2四半期連結会計期間】 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進展に伴う企業収益の圧迫や個人消費の低迷がある一方、中国等の新興国の海外需要を背景に、輸出関連企業の業績を中心として緩やかな回復基調にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災による日本経済への影響が懸念され、先行きに不透明さが出てまいりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、公共工事の減少がありましたが、一部の民間設備投資に明るさも見られ、緩やかな回復基調となりました。これに対し、当企業集団はより一層攻撃的な営業活動を展開することで、売上拡大・利益拡大に取り組んでまいりました。

鋳螺部門においては、前年に引き続いて経費全般の見直しを図ったほか、在庫アイテムを充実させることにより、顧客ニーズに対応するように努めました。さらに、新規顧客の開拓をはじめ、価格対応を市場動向に対して柔軟に行うことで、様々なニーズに応じるよう努力いたしました。これら取り組みに加え、民間設備投資の緩やかな回復基調もあり、比較的順調なスタートを切ることができました。しかしながら、東日本大震災により経済状況が一変し、東北支店ならびに東京支店の建物等設備や商品に震災による被害が生じたため、当部門の業績に大きな影響を及ぼすこととなりました。

次にコンクリート二次製品関連金物部門においては、公共工事の見直しのなか、新規顧客開拓をし、取扱商品数を増やすことで顧客ニーズの深耕をしてまいりました。また、前年に引き続きPC工法関連金物や橋梁関連金物を扱うゼネコンへの営業にも注力いたしました。しかし公共工事の縮減や、東日本大震災によるコバックス株式会社の本社ならびに東北営業所が被災したことにより、当部門の業績に影響を及ぼすこととなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、8,296百万円で、前年同四半期比684百万円、9.0%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と一般管理費の削減により、営業利益は321百万円で、前年同四半期比140百万円、77.7%の増加となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により419百万円で、前年同四半期比135百万円、47.9%の増加となりました。第2四半期純利益は、震災による特別損失の計上により67百万円、前年同四半期比99百万円、59.6%の減少となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の変動状況について

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し9,202百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が144百万円増加および商品が297百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて751百万円増加し6,276百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が817百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて504百万円増加し7,133百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が418百万円増加および短期借入金150百万円増加、災害損失引当金を130百万円計上したことに対し、未払法人税等が103百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し960百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が340百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて514百万円増加し7,384百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が497百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入37百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入26百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入80百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ144百万円増加し、1,655百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、37百万円となりました（前年同四半期は151百万円支出）。主な要因は、たな卸資産の増加411百万円および法人税等の支払額182百万円に対し、災害損失引当金の増加130百万円、災害損失153百万円および仕入債務の増加418百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、26百万円となりました（前年同四半期は302百万円収入）。主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、80百万円となりました（前年同四半期は169百万円支出）。主な要因は、短期借入れによる収入150百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の被害を受けたため、当企業集団は、平成23年10月期の業績予想を修正（平成23年6月3日公表）いたしました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分し算定する方法によっております。
- ②たな卸資産については、当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書 第2四半期累計期間）

- i 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えてはおりませんが重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、6,133千円であります。
- ii 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結損益計算書 第2四半期会計期間）

- i 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えてはおりませんが重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、5,433千円であります。
- ii 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,655,588	1,510,682
受取手形及び売掛金	5,149,991	5,079,805
商品	2,089,643	1,792,342
その他	343,864	252,673
貸倒引当金	△36,799	△34,143
流動資産合計	9,202,288	8,601,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	880,337	916,702
機械装置及び運搬具(純額)	41,616	53,393
土地	2,241,810	2,256,302
その他(純額)	29,471	31,403
有形固定資産合計	3,193,235	3,257,801
無形固定資産		
投資その他の資産	24,363	24,117
投資有価証券	2,982,370	2,165,041
破産更生債権等	62,686	69,956
その他	76,223	77,487
貸倒引当金	△62,686	△69,956
投資その他の資産合計	3,058,593	2,242,529
固定資産合計	6,276,191	5,524,448
資産合計	15,478,480	14,125,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,388,021	2,969,562
短期借入金	3,050,000	2,900,000
賞与引当金	95,889	117,788
災害損失引当金	130,971	—
未払法人税等	75,236	178,593
その他	393,278	463,109
流動負債合計	7,133,396	6,629,053
固定負債		
繰延税金負債	710,008	369,825
退職給付引当金	204,774	201,789
長期末払金	40,517	45,540
その他	5,160	9,320
固定負債合計	960,460	626,475
負債合計	8,093,857	7,255,529

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,902,866	1,905,323
自己株式	△24,506	△24,494
株主資本合計	6,318,842	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039,202	541,882
繰延ヘッジ損益	△2,597	△11,331
為替換算調整勘定	△19,870	△20,396
評価・換算差額等合計	1,016,735	510,153
少数株主持分	49,045	38,814
純資産合計	7,384,623	6,870,279
負債純資産合計	15,478,480	14,125,808

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,612,369	8,296,704
売上原価	5,779,447	6,350,311
売上総利益	1,832,922	1,946,392
販売費及び一般管理費	1,652,017	1,625,000
営業利益	180,905	321,392
営業外収益		
受取利息	152	65
受取配当金	32,445	38,423
受取賃貸料	20,704	20,642
デリバティブ評価益	75,757	54,552
仕入割引	—	26,480
その他	24,294	12,885
営業外収益合計	153,353	153,049
営業外費用		
支払利息	26,444	8,981
為替差損	16,362	32,454
その他	8,051	13,786
営業外費用合計	50,858	55,222
経常利益	283,400	419,219
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	20,924	3,098
特別損失		
固定資産売却損	—	10,029
固定資産除却損	—	989
災害による損失	—	153,600
災害損失引当金繰入額	—	130,971
特別損失合計	—	295,590
税金等調整前四半期純利益	304,325	126,727
法人税、住民税及び事業税	176,557	80,487
法人税等調整額	△38,646	△22,399
法人税等合計	137,910	58,087
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,639
少数株主利益	122	1,404
四半期純利益	166,291	67,234

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,750,738	4,211,250
売上原価	2,881,249	3,250,618
売上総利益	869,488	960,631
販売費及び一般管理費	801,271	780,298
営業利益	68,216	180,333
営業外収益		
受取利息	133	45
受取配当金	30,083	35,410
受取賃貸料	10,352	10,290
デリバティブ評価益	83,030	19,911
仕入割引	—	13,556
その他	17,204	3,622
営業外収益合計	140,803	82,837
営業外費用		
支払利息	13,441	4,297
為替差損	5,968	19,343
その他	4,006	5,839
営業外費用合計	23,416	29,480
経常利益	185,603	233,690
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	—
貸倒引当金戻入額	—	691
特別利益合計	20,924	691
特別損失		
固定資産売却損	—	10,029
固定資産除却損	—	989
災害による損失	—	153,600
災害損失引当金繰入額	—	130,971
特別損失合計	—	295,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	206,528	△61,208
法人税、住民税及び事業税	151,171	47,614
法人税等調整額	55,744	△76,571
法人税等合計	206,915	△28,957
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△32,251
少数株主利益	98	483
四半期純損失(△)	△486	△32,734

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	304,325	126,727
減価償却費	40,843	38,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,207	2,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,947	△4,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,141	△21,899
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	130,971
災害損失	—	153,600
受取利息及び受取配当金	△32,598	△38,488
支払利息	26,444	8,981
有形固定資産売却損益(△は益)	—	10,008
有形固定資産除却損	—	989
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,924	△3,077
売上債権の増減額(△は増加)	254,823	△62,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,607	△411,434
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,383	△61,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△407,726	418,068
デリバティブ評価損益(△は益)	△75,757	△54,552
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△53,622	△6,415
負ののれん償却額	△4,160	△4,160
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,070	△5,023
小計	△339,941	217,512
利息及び配当金の受取額	32,579	38,469
利息の支払額	△30,961	△9,786
災害損失の支払額	—	△25,575
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	186,564	△182,868
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△151,759</b>	<b>37,752</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	38,346	19,457
有形固定資産の取得による支出	△196,742	△4,221
有形固定資産の売却による収入	460,000	13,552
無形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,135	△87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>302,240</b>	<b>26,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
短期借入れによる収入	—	150,000
自己株式の取得による支出	△11	△12
配当金の支払額	△69,692	△69,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△169,703</b>	<b>80,296</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059	656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,162	144,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,360	1,655,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。